

海外安全対策情報平成25年度第4四半期（1～3月）

1. 社会・治安情勢

- (1) 2月中旬にエスクイントラ県プエルトケツアル港において、押収した麻薬を横領しようとした警察官3人が、互いの取り分で争い殺し合った結果、3名とも死亡するという事件が発生した。国家文民警察は組織の浄化に努めているが、警察官の中には麻薬組織とつながりを持つ者も存在するため、犯罪捜査や治安維持活動において警察機能が発揮されないことがある。
- (2) 治安の悪化が大きな社会問題となる中、引き続き、現政権は軍と警察の連携を図り、治安の低下が顕著なグアテマラ県を中心に治安回復作戦を進めているが、首都圏の治安は若干改善傾向にある一方で首都郊外、地方都市での犯罪が増加になり、治安回復上の打開策とはなり得ていない。
- (3) 対日感情については良好である。

2. 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

- (1) 国家文民警察の発表によると、今年度第4四半期の当国における総犯罪発生件数は8,374件と前年度第4四半期の8,419件と比較してほぼ同数となっている。また、殺人件数は1,185件で前年度第4四半期の1,410件から16.0%の減少を記録したが、行方不明は1,063件で前年度第4四半期の802件から32.5%増加しており、依然として治安回復の兆しは見られない。なお、犯罪種別の内訳は以下のとおり。

殺人	1,185件	(前年比	16.0%減)
傷害	1,452件	(" 4.2%減)
強盗・窃盗	3,948件	(" 2.0%減)
強姦	146件	(" 13.6%減)
誘拐	12件	(" 7.7%減)
行方不明	1,063件	(" 32.5%増)
家庭内暴力	568件	(" 17.6%増)

(2) 銃器の蔓延

当国では、銃器が容易に入手できるため、発砲事件も頻繁に発生しており、殺人、強盗、短時間誘拐の殆どに銃器が使用されている。国家文民警察の報告によると、第4四半期で治安当局が取り扱った殺人事件1,185件のうち、銃器を使用した事件は970件（全体の81.9%）、同じく傷害事件1,452件のうち銃器を使用した事件は996件（68.6%）に達する。これら犯罪における銃の使用率は増加中であり、依然として邦人がこれら銃器を使用した犯罪に遭遇（巻き込まれる）する危険性は極めて高い。

(3) 邦人の被害事案

ア 2月10日午前0時から1時頃、アンティグア市の中央公園において、ベンチに腰掛けていたところ、2人組の男に襲われ、所持金とスマートフォン、タブレット等を強奪された。

イ 2月18日午後0時から1時頃、グアテマラ市において、空港へ向かうため流しのタクシーに乗車したところ、空港とは異なる方向に連れて行かれ、待ち伏せしていた2人組の男及びそのタクシー運転手に所持金、スマートフォン、鞆を強奪された。

(4) 邦人以外の被害事案（代表的事例のみ）

ア 1月15日08：00頃、グアテマラ市第15区（日本人学校から約200m）で、2人組の男が自動車を強盗しようとしたところ、乗っていた所有者の男性と銃撃戦になり、犯人1名が射殺され、もう1名と被害者の男性が負傷する事件が発生した。

イ 1月17日11：00頃、グアテマラ市第9区（当館より北西約1km）において、市民1名を誘拐中の誘拐犯と警察官が銃撃戦になり、犯人グループの内1名が負傷、警察官も2名負傷する事件が発生した。

ウ 1月21日22：00頃、エルプログレッソ県の幹線道路で、中国人男性3名が車両移動中に強盗に遭い、3名の内1名が死亡、残り2名も負傷する事件が発生した。

エ 2月2日02：00頃、グアテマラ市第10区（当館より北約500m）にある飲食店で銃撃戦が発生し、1名が死亡、2名が負傷する事件が発生した。

オ 2月6日06：00頃、グアテマラ市第5区において、通学バスが襲撃され、同運転手が銃で撃たれ負傷する事件が発生した。

カ 2月10日17：00頃、グアテマラ市第10区（当館より南東約300m）において、バス強盗が発生し乗客1名が撃たれて負傷する事件が発生した。

キ 3月7日、第9区（当館より北東約800m）にて、銀行から車に出てきた女性がバイクに乗った2人組の男から発砲を受ける強盗傷害事件が発生した。

ク 3月19日07：00頃、第10区レフォルマ通り（当館より北約200m）にて、車を運転中の女性が車両強盗に襲われ、撃たれて負傷する事件が発生した。

ケ 3月24日18：00頃、第13区（当館より南1km）にて、女性が2人組に襲われ、撃たれて負傷する事件が発生した。

3. 誘拐・脅迫事件

資産家に限らず、一般市民や外国人がターゲットとなり、その大半は営利誘拐

である。被害を届け出ても犯人に対する処罰や被害の補償を望めないばかりか報復される恐れもあり、犯人に身代金を支払い、警察に被害届を提出しないケースが多い。また、日本人を含む東洋系外国人は一般的に裕福と見られているので、ターゲットにならないよう日頃から注意する必要がある。

4. 日本企業の安全に関わる諸問題

日本企業内において労働条件等を巡るストライキ、衝突等は発生していないが、引き続き各種運動の動向には注意を要する。また、インターネットの普及により急速にグローバル化が進み、ソーシャルネットワークを使用した予告せぬ示威活動が行われる可能性もあるので注意が必要である。